

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
たな卸資産	507 百万円	449 百万円
貸倒引当金	77	75
有形固定資産	103	113
投資有価証券	43	36
未払費用	377	398
未払事業税	55	42
退職給付引当金	833	681
繰越欠損金	100	108
その他	91	52
繰延税金資産小計	2,190	1,958
評価性引当金	△ 91	△ 108
繰延税金資産合計	2,098	1,849
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 211	△ 13
繰延税金負債合計	△ 211	△ 13
繰延税金資産の純額	1,886	1,836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割	2.3%	1.3%
在外子会社からの配当金 に係る税率差異	0.8%	0.5%
未実現利益税効果未認識額	△ 0.3%	△ 0.3%
在外子会社の税率差異	△ 2.7%	△ 2.9%
試験研究費税額控除	△ 3.4%	△ 3.0%
その他	△ 0.2%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.5%	36.7%

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①株式	296	816	520	367	530	163
②債券						
社債	9	14	4	-	-	-
小計	306	831	525	367	530	163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①株式	25	22	△3	1,421	1,291	△129
②債券						
社債	-	-	-	-	-	-
小計	25	22	△3	1,421	1,291	△129
合計	331	853	522	1,788	1,822	33

(注) 前連結会計年度、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額 (百万円)	37	806
売却益の合計額 (百万円)	7	402
売却損の合計額 (百万円)	5	-

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 －非上場株式	134	16
合計	134	16

(注) 前連結会計年度、当連結会計年度においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	14	-	-	-
合計	14	-	-	-

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち満期があるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従来の適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）及び確定拠出型年金制度へ移行することを決定し、平成17年7月に新制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、主要な海外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 4,308	△ 4,448
ロ. 年金資産	3,158	3,424
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 1,150	△ 1,023
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 20	△ 19
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 191	△ 208
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 1,362	△ 1,251

注1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	230	207
ロ. 利息費用	97	89
ハ. 期待運用収益	△ 51	△ 63
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2	0
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	47	△ 5
ト. 確定拠出年金拠出額	64	118
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	390	345

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	12年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。）	12年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	12年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	12年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	943円02銭	1株当たり純資産額	943円04銭
1株当たり当期純利益金額	82円30銭	1株当たり当期純利益金額	81円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	80円92銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	79円54銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部合計額 (百万円)	—	30,457
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	30,271
差額の主な内訳 (百万円)		
・新株予約権	—	7
・少数株主持分	—	179
普通株式の発行済株式数 (株)	—	38,224,485
普通株式の自己株式数 (株)	—	6,124,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	—	32,099,982

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,678	2,616
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,678	2,616
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,544,755	32,207,904
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
・新株予約権	555,809	687,164
普通株式増加数 (株)	555,809	687,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	勤務を条件とするストック オプション1種類 (普通株式88,800株)